



SCB

産業企業情報

No.2026-5

(2026.6.29)

信金中金総研

上席主任研究員 藁品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

サステナブルファイナンスのさらなる強化に向けた信用金庫の挑戦①

—SLLを活用した静清信用金庫と株式会社ガス検中部との“二人三脚”による脱炭素化に向けた挑戦—

視 点

信金中央金庫では、信用金庫業界が環境問題の解決に一体となって取り組むため、前中期経営計画「SCBストラテジー2022」における重要テーマの一つとして、業界独自のグリーン戦略である「しんきんグリーンプロジェクト」をスタートした。本プロジェクトは、信用金庫業界の資金を地域のグリーン化にかかる取組みへ供給する「ファイナンス」、地方公共団体や中小企業の脱炭素化に向けたソリューションを提供する「コンサルティング」、地域における環境負荷低減に向けた取組みを促進する「エコロカル」の3つを柱としている。この3つの柱のもと、国・外部機関と連携し、信用金庫および中小企業向けの脱炭素化サポートメニューにかかる枠組みを構築してきた。

このうち「ファイナンス」、なかでもSLL（サステナビリティ・リンク・ローン）に焦点を当て、本稿を皮切りにシリーズものとして、信用金庫と取引先企業が協調して取り組む脱炭素化に向けた活動を紹介する。

要 旨

- 静清信用金庫は、「せいしんSDGs宣言」（2019年）や「静清信用金庫 カーボンニュートラル取組方針」（2023年）の下、取引先の脱炭素化を支援する態勢を強化している。培ってきた「相談力」を武器に、脱炭素経営支援にも取り組み、2024年3月15日から「せいしんSLL」の取扱いを開始し、本部と営業店で協働しながら取引先ニーズに込えている。
- （株）ガス検中部は、東海・中部地域を主な営業エリアとして、蓄積した独自のノウハウや各種データに基づいた高圧ガスプラントの保安検査および設計・施工を主業とする総合保安検査事業者である。グループ全体の信条として掲げる「和と調和」の下、「人と人とのつながり」を大切にしながら事業を拡大し、次代を見据えた数々の挑戦も重ねている。2024年6月には、経営課題の一つであった全社的なCO₂削減量の把握を実現するとともに、社内の「環境配慮」への意識をさらに高めるきっかけにつなげるため、SLLの利用に踏み切った。「脱炭素」を広報・ブランディングの柱の一つに位置付け、脱炭素経営の深化に向けて全社的な取組みを続けている。
- 目下の不安定な国際情勢等を受けて、「脱炭素」は、経営の“最優先”に位置付けられるものではないかもしれないが、最近の自然災害等に伴う甚大な被害にみられるとおり、地球環境・自然環境は事業基盤そのものに直結することから、経営課題の一つであることには変わりないだろう。中小企業のインセンティブを高める上で、地域金融機関ができる最も有効な支援策は「融資」であり、とりわけ、SLLへの期待は大きいといえよう。

キーワード

SLL サステナビリティ 脱炭素経営 ESG地域金融 高圧ガス 保安検査

目次

はじめに

1. 静岡信用金庫（静岡県静岡市葵区）によるESG地域金融の強化に向けた挑戦

- (1) サステナビリティ推進に向けた態勢の構築
- (2) SLLフレームワークの組成・普及に向けて

インタビュー 信金中央金庫企業成長推進部サステナブル金融推進グループ 小暮徹次長

2. 株式会社ガス検中部（静岡県静岡市駿河区）による脱炭素経営の深化に向けた挑戦

- (1) 企業の概要
- (2) 脱炭素経営の深化に向けたSLLフレームワークの活用

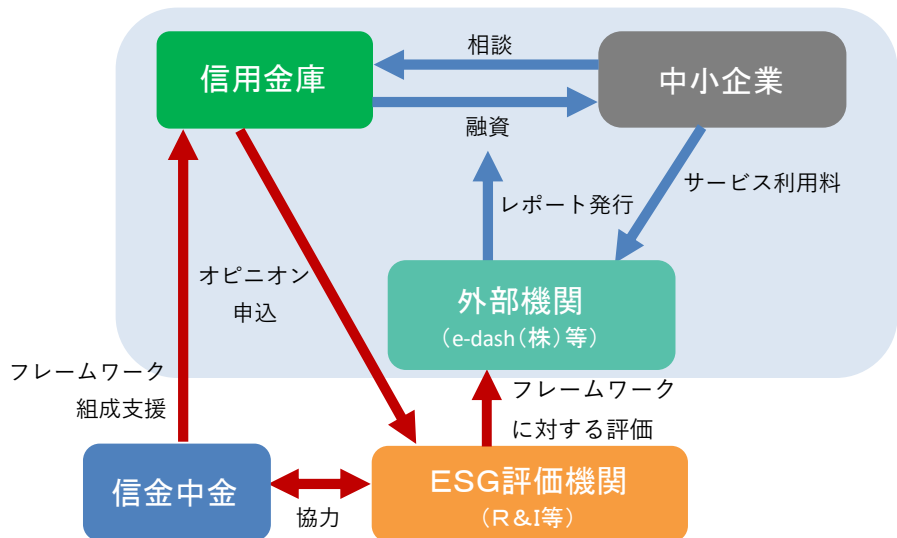
おわりに

はじめに

信金中央金庫では、信用金庫業界が環境問題の解決に一体となって取り組むため、前中期経営計画「SCB戦略2022」における重要テーマの一つとして、業界独自のグリーン戦略である「しんきんグリーンプロジェクト」をスタートした。本プロジェクトは、信用金庫業界の資金を地域のグリーン化にかかる取組みへ供給する「ファイナンス」、地方公共団体や中小企業の脱炭素化に向けたソリューションを提供する「コンサルティング」、地域における環境負荷低減に向けた取組みを促進する「エコロカル」の3つを柱としている。この3つの柱のもと、国・外部機関と連携し、信用金庫および中小企業向けの脱炭素化サポートメニューにかかる枠組みを構築してきた。

このうち「ファイナンス」、なかでもSLL（サステナビリティ・リンク・ローン）に焦点を当て、本稿を皮切りにシリーズものとして、信用金庫と取引先企業が協調して取り組む脱炭素化に向けた活動を紹介します。なお、融資スキームとして、国内のサステナブルファイナンスの普及促進等

（図表1）SLLフレームワークのイメージ



（備考）信金中央金庫企業成長推進部資料をもとに信金中金総研作成を目的に信用金庫が策定するフレームワーク¹（以下「SLLフレームワーク」という。）（図表1）を取り上げる。

第1弾となる本稿では、静岡信用金庫（静岡県静岡市葵区）および株式会社ガス検中部（静岡県静岡市駿河区）の取組事例を紹介する。

¹ SLLの仕組みは、「個別評価型」と「フレームワーク評価型」に大別される。前者は、ESG評価機関（格付会社等）が個別案件を評価するものである。本稿で取り上げる後者は、ESG評価機関（格付会社等）が金融機関により策定されたフレームワークを評価し、金融機関はフレームワークに基づき組成・実行される個別案件の評価を行うものである。

なお、本稿作成に際して、静岡信用金庫経営相談部 副部長兼地域創生SDGs推進課長 中野真吾様、株式会社ガス検中部 代表取締役社長 白砂真様に取材をさせていただきました。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げます。

1. 静岡信用金庫（静岡県静岡市葵区）によるESG地域金融の強化に向けた挑戦

(1) サステナビリティ推進に向けた態勢の構築

静岡信用金庫（図表2）は、以下の3つの経営理念を標榜し、これらをひと言で表現するため、メッセージとして「街が好き、人がすき」を謳い、地域社会から愛され、頼りにされる信用金庫を目指して、日々邁進している。

（図表2）SLLフレームワークのイメージ

信用金庫名	静岡信用金庫	シンボルマーク	
理事長	鈴木 義行		
本店所在地	静岡県静岡市葵区		
設立	1922年3月		
役職員数	514名		
預金量	9,298億円		
貸出量	4,173億円		

<経営理念>

1 地域社会の繁栄に貢献する。

静岡信用金庫は、協同組織の地域金融機関として中小企業の発展と、人びとの豊かなくらしに貢献します。

2 お客さまの信頼にこたえる。

静岡信用金庫は、お客さまを大切に、積極的で、健全な経営をすすめます。

3 よき信用金庫人をめざす。

わたくしたちは、知性を磨き、創意と工夫をもって、バイタリティあふれた行動をします。

（備考1）2026年3月末現在

（備考2）シンボルマークでは、金庫名の「S」を中心にして、地元の主要産業であるお茶の葉と蜜柑の葉をモチーフにし、それぞれで企業と取引先を表した力強い躍動感を醸し出している。「信頼を大切に、若々しくバイタリティあふれる「せいしん」でありたい」という意気込みを表現している。

（備考3）静岡信用金庫ホームページをもとに信金中金総研作成

2020年3月から連続で、経済産業省の「健康経営優良法人（大規模法人部門、ホワイト500は5回目）の認定²を、2024年6月には厚生労働省の「プラチナくるみんプラス」認定³を取得する等、役職員の目線に立った人的資本経営にも積極的に取り組んでいる。

2005年2月に京都議定書が発効したことを機に、同金庫は、2007年度から、「STOP地球温暖化」をテーマに、関連キーワードを組み入れた預貸金商品・サービスの提供

² 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/press/2024/03/20250310005/20250310005.html>)を参照

³ 厚生労働省ホームページ(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html)を参照

に取り組んできた。こうした先駆的な取り組みが評価され、2008年に、信用金庫業界で初めて「平成20年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞した。その後も着実に取り組みを継続し、2009年6月には「環境基本方針」⁴を策定し、本部に環境担当を配置し、全営業店にエコリーダーを配置する等、環境経営に対する経営層のコミットメントを強め、態勢面の強化も図った。

2019年に「せいしんSDGs宣言」⁵、その後2023年には「静岡信用金庫カーボンニュートラル取組方針」（以下「CN取組方針」という。）を制定し、取引先の脱炭素化を支援する態勢を強化するとともに、「デコ活⁶」を後押しする預貸金商品・サービスの提供にも力を入れてきた。

また、静岡市が2022年4月に脱炭素先行地域に選定されたことを機に設立された「脱炭素先行地域推進コンソーシアム」や、2024年5月に静岡県が設立した「しずおかCN金融コンソーシアム」に当初から参画する等、「地域脱炭素」への取り組みについても組織を挙げて推進してきた。こうした組織的な動きに実効性を持たせるため、関連する情報収集力のさらなる強化に加え、役職員には環境省が認定する脱炭素アドバイザー資格⁷の取得を奨励し、環境経営への意識を高めている。

2025年度からスタートした中期経営計画「せいしんスリーエールプラン」⁸では、基本戦略の一つに「顧客基盤の強化、地域経済への貢献」を掲げ、その具体策の一つとして「SDGs、脱炭素の取組支援」を挙げ、国際的な潮流において「脱炭素」に向けた“向かい風”がある中でも、前向きな姿勢で取り組んでいる。

脱炭素経営支援では、地元企業のほか信金中央金庫からの紹介先等と提携し、必要に応じて提携業者を紹介する等、取引先からの相談に応じている。また、2024年4月から、外部だけではなく庫内へのメッセージ性をより一層高めることを目的に、「脱炭素経営を「新たな強みに」。」と題するパンフレット⁹を作成し、「知る」、「測る」、「減らす」、「購入する」という独自の視点で（図表3）「相談力」をイメージしたキャラクター脱炭素ソリューションの提案活動に取り組んでいる。

同金庫は、2022年3月に創立100周年を迎えたことを機に、それまで培ってきたコンサルティング力を「相談力」（図表3）としてさらに前面に押し出し¹⁰、「地域環境を守り、将来にわたり暮らしやすい街づくりを進める」という役割を果たすべく、邁進している。



（備考）信金中金総研撮影

⁴ 静岡信用金庫ホームページ(<https://www.seishin-shinkin.co.jp/about/environment/activity.html>)を参照

⁵ 併せて「せいしんSDGsマップ」も公表している(<https://www.seishin-shinkin.co.jp/about/sdgs/index.html>)。

⁶ 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動の愛称(<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/>)

⁷ 環境省ホームページ(https://policies.env.go.jp/policy/decarbonization_advisor/)を参照

⁸ 「Revolution(変革)」、「Evolution(進化)」、「Solution(課題解決)」の3つの「L」をコンセプトにしている。

⁹ 静岡信用金庫ホームページ(<https://www.seishin-shinkin.co.jp/topics/2024/240430.html>)を参照

¹⁰ 営業店が取引先から相談を受け付けた際、営業店担当者がイントラネットに入力した内容を経営相談部担当者が確認し、支援方法を決定した上で同行訪問する等、本部と営業店で一体となった伴走支援を行っている。

(2) S L Lフレームワークの組成・普及に向けて

C N取組方針を策定した当時、経営相談部では、S L Lフレームワークの組成へ向けた検討を既に始めており、信金中央金庫サステナビリティ推進部（現・企業成長推進部サステナブル金融推進グループ）やR & I（格付投資情報センター）との意見交換を重ねていた。サステナブルファイナンス関連の金融商品・サービスは多岐にわたるが、同部では、「仕組みがシンプルで、取引先へのメッセージとしても分かりやすい」という観点から、S L Lフレームワークを採用し、2024年3月15日から「せいしんS L L」の取扱いを開始している¹¹。なお、取扱いにあたっての記者会見は、信金中央金庫静岡支店からの提案で、三島信用金庫（静岡県三島市）と合同で実施し、地元のマスコミ等で大きく取り上げられた。

取引先へのS L Lフレームワークの提案活動では、R & Iからのアドバイスを踏まえ、本部と営業店での役割分担を徹底している（図表4）。また、提案にあたっての情報提供やS P T s（Sustainability Performance Targets：サステナビリティ目標値）達成状況の確認については、経営相談部と営業店で協働して実施している。

(図表4) 同金庫におけるS L L推進態勢

部署名	役割
営業店	取引先に対するS L Lの情報提供、融資実行までの手続き、実行後の進捗管理
経営相談部	S P T s設定にかかるアドバイス・情報提供、S P T sの野心性判断、S P T s達成状況の確認、S P T s達成状況の確認を通じたCO2排出量削減に向けたアドバイス
融資部	S L Lの審査
営業推進部	S L Lを含めたサステナブル融資の推進策の検討、営業店の推進支援

(備考) 取材をもとに信金中金総研作成

2026年5月末時点でのせいしんS L Lの実行件数は30件以上となり、利用している業種も多岐にわたる。また、実行後にS P T sを達成している先は、全体の7割以上に上る。

経営相談部の想いとしては、地域企業が原材料費上昇や人材不足などの課題を抱える中において脱炭素化を進めるために、今後はコスト削減に直結する「省エネ支援」に軸足を置いた取組みに注力していきたいという。

【インタビュー】信金中央金庫企業成長推進部サステナブル金融推進グループ 小暮徹次長

米国では、第2次トランプ政権による「脱・脱炭素」への政策転換の下、パリ協定から再離脱し、電気自動車（EV）促進政策の見直しや化石燃料重視の政策への転換といった揺り戻しが起こっている。欧州においても、温室効果ガス（GHG）の排出削減目標が後退する等、「脱炭素」に陰りがみえているのではないかと、印象が強まっているように見受けられる。しかし、「脱炭素」は、単なる環境問題や地球温暖化への対策にとどまらず、枯渇が懸念される、石油をはじめとする化石燃料由来の製品から再生可能エネルギーや代替素材への転換という大きな意義を持っている。



¹¹ 静岡信用金庫ホームページ(https://www.seishin-shinkin.co.jp/topics/2024/240315_3.pdf)を参照

2026年2月末から始まったホルムズ海峡の封鎖により、原油輸送が滞り、石油由来製品の高騰等、エネルギーの安定供給面での悪影響が出ている。特に日本は、化石燃料等のほぼすべてを海外からの輸入に依存していることから、多くの日本企業は、「脱炭素」への転換を必要不可欠なものとして改めて認識しているのではないだろうか。

こうした中、「しんきんグリーンプロジェクト」は、2022年4月から、まさにこれらへの“解”を示しており、「脱炭素」は、中小企業の成長ドライバーになりえるだろう。2030年までに、信用金庫が「脱炭素」を成長ドライバーと捉えて実践し、課題解決機能を強化できれば、地域の中小企業の間で「グリーンのことなら信金に相談しよう」といった雰囲気醸成され、いわゆる「信用金庫＝グリーン」というブランドイメージの構築につながる事への期待が高まる。

大企業では気候変動に関連した開示（TCFD）の義務化が始まり、脱炭素化に取り組むことが社会的責任といわれるほどまでになっている。一方、中小企業には、脱炭素化に取り組むインセンティブが曖昧である。こうした中小企業のインセンティブを高める上で、地域金融機関ができる最も有効な支援策は「融資」であり、とりわけ、SLL（サステナブル・リンク・ローン）だろう。ゆえに、中小企業に寄り添う信用金庫がSLLを取り扱うことは、中小企業の脱炭素化を後押しする一つの手立てとなる。

そのため、信金中央金庫としては、今後とも、信用金庫業界におけるSLLの組成サポートに全力で取り組むとともに、「信用金庫取引先企業の持続可能性の深化」というポジティブなインパクトにつながる世界の実現に向かって、多くの信用金庫とタッグを組んで邁進していきたい。

2. 株式会社ガス検中部（静岡県静岡市駿河区）による脱炭素経営の深化に向けた挑戦

（1）企業の概要

① 事業の概要

同社は、（株）ガス検¹²（埼玉県朝霞市）の関連会社であり、東海・中部地域を主な営業エリアとして、蓄積した独自のノウハウや各種データに基づいた高圧ガスプラントの保安検査および設計・施工を主業とする総合保安検査事業者である。社員数は、役員およびパート社員を含めて60名である（図表5）。

（図表5）企業の概要

代表者	白砂 真
本社所在地	静岡県静岡市駿河区
主力業務	高圧ガスプラントの検査 保安業務
従業員数	60名
設立年月	1974年4月
資本金	2,000万円



（備考1）写真（右）は、代表取締役社長 白砂真様

（備考2）同社ホームページ等をもとに信金中金総研作成

¹² <https://gasken.co.jp/>を参照。その他の関連会社として、ポンプコンプレッサ等の回転機器の点検を主に手掛ける（株）セフテック（埼玉県朝霞市、<http://saftec.gasken.co.jp/company/index.html>）がある。

白砂社長は、4人兄弟の次男で、前職では大手電機機器メーカーで活躍していたが、父親で当時社長であった白砂啓司氏（現・会長）からの声かけを受けて、2004年4月に入社した。

なお、白砂会長は、社長を退任後、従来から趣味にしていた洋ランの栽培を事業化するため、持ち前の“探求心”を原動力に、日々研鑽に努めている。2019年5月に、同志3名と（株）サンサンオーキッド¹³（静岡県静岡市駿河区）を設立し、東南アジアから輸入した洋ランを農場（静岡県駿東郡長泉町）で育てており（図表6）、東京ドームシティで毎年開催される「世界洋らん展」では常連出展者として存在感を高めている。今後、栽培技術を確立させ、洋ラン等のレンタル事業を手掛けるとともに、温室ハウスの温度管理をデジタル化する等、DX化にも取り組んでいきたいという。

（図表6）洋ランハウス内



主業とする高圧ガスプラントの保安検査業務は、安全が保たれていること自体を形として見せにくい。そのため、全国に十数社しかないといわれる経済産業大臣指定保安検査機関の登録を受け、特別民間法人高圧ガス保安協会が認定する検査事業者制度「高圧ガスプラント検査事業者認定マニュアル」¹⁴に準じた対応も徹底しており、業界内ではトップクラスの検査実績を誇る。こうした実績を強みとして、取引先に対して、「事故が起こらないことが当たり前」というサービスの価値を実感してもらえるよう努めている。グループ全体での検査員数は約130名に上るため、検査期間の短縮化を実現でき¹⁵、この人材の厚みもサービスの価値向上につながっている。

（備考）同社提供

同社は、以下のとおり、グループ全体の信条として掲げる「和と調和」の下、経営の最重要施策として、保安検査の品質を含むサービス価値の向上とともに、人間形成の教育にも力を入れている。

<信条> 「和と調和」

豊かな人間関係をつくることにより協調が生まれ、そこに発展的な繁栄と幸福がある

【指針】 「安全の確認、売上の促進、経費の節減」

【経営方針】

改革（Change）、創造（Create）、挑戦（Challenge）のスリーCを行動基盤として、

一、コンプライアンス意識を持った誠実・公正な行動

業務に係るルール、法令、社会規範を遵守し、誠実・公正に行動する。

- ① 職場における安全・健康の確保を最優先に行動
- ② 関係法令、社内規程、手順書の遵守
- ③ 事故やクレーム、災害の未然防止に配慮した環境の整備
- ④ お客様の声に真摯に耳を傾け、迅速かつ誠実に対応
- ⑤ 職場におけるハラスメントの防止

¹³ <https://sansanorchids.com/>を参照

¹⁴ <https://www.khk.or.jp/Portals/0/khk/insp/gyoumu/2026/30303-18.pdf>を参照

¹⁵ 通常3日を要するところを2日で済ませられる。検査期間を短縮できることで、高圧プラントの稼働を止める期間を短くできるため、取引先にとっても負担軽減になっている。

一、革新志向による新たな事業成長の追求

長期的な成長を実現するためには革新的な新しいサービス、事業を構築し、成長させることが求められます。既存事業の技術の革新とともに、新しいことに関心を持ちチャレンジをする。

- ① 新たな発想で顧客価値の高い開発・サービス、生産性向上にチャレンジする。
- ② 問題が生じた場合には、直ちに原因を究明し、適切な再発防止策、改善策等の措置をとる。
- ③ 新たなコア事業として、水素、アンモニア、一般高圧関連の検査・工事の成長を追求していく。
- ④ 新たなコア事業として、バルク貯槽告示検査の成長を追求していく。

一、環境改善への取組みによる業務の効率化

環境に配慮したサービス・技術・事業活動を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献する。

- ① 自らの業務活動の中で、ムリ、ムラ、ムダの問題点をあぶりだし業務の改善に取り組む。
- ② 省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルなど、環境に配慮した業務活動に積極的に取り組む。

(備考) 取材をもとに信金中金総研作成

例えば、社員研修では、外部コンサルタントからアドバイスを受けて、階層別（「一般」、「中堅」、「上級」、「幹部」）に実施し、各階層に応じた業績評価制度も設けている。最近では、チームビルディングを強化する内容を主とする双方向型の研修に切り替えたところ、社員からボトムアップの提案が増え、各種会議でも参加者全員が積極的に発言するようになる等、活気が出てきており、研修の成果が表れているという。また、高圧ガスの保安検査業務では、国家資格を有する検査責任者をリーダーとして3～4名1組で対応することから、チームビルディングは欠かせず、この点でも研修での学びが活かされている。

高圧ガス製造保安責任者等の業務上必要な国家資格の取得には、最短でも3年（平均5年）を要する。そのため、作業の手順書をデジタル化し、iPad やスマートフォンさえ社員の手元があれば、「Teachme Biz」アプリ¹⁶で、必要に応じて動画等で業務内容を確認でき、かつ学ぶことができる環境を整えている。OJTを補完する新入社員教育のツールとしても大いに有効活用している。今後、業務上でトラブルが生じた際の対処法等もデジタル教材化することで、中堅・中途社員にとっても有益なDXツールになるよう、洗練していきたいという。

また、夏場が業務の繁忙期のため、社員の熱中症対策にも万全を期している。防爆型ファン付きウェアを試して費用対効果を検証した上で、2025年6月の改正労働安全衛生規則の施行に合わせ、防爆型ファン付きウェアとともに遮熱ヘルメットを導入した。2026年度からは、ベストタイプの作業着も導入している。暑さ指数計測器も導入し、作業場での危険度に応じた対策の指示を徹底している（図表7）。大手自動車メーカー関連の作業所では「安全掲示板」の設置が義務付けられて

（図表7）熱中症対策体調チェック



(備考) 同社提供

¹⁶ <https://biz.teachme.jp/>を参照

いることを考慮し、同社でも設置を必須にしており、「社員の安全」に余念がない。

そのほか、社内のコミュニケーション強化にも力を入れており、福利厚生の一環として、最近、社内で自主的に立ち上がったクラブ活動の公認を検討する等、全社の風通しを良くするよう努めている。

白砂社長は、「いくら仕事があっても業績が好調でも、人財がいなければ会社を成長させることも持続させることもできない」と言い、これからの企業経営にとって「人財の確保」は生命線だと言い切る。そのため、社長の仕事は、「社員が働きやすい環境づくり、働きがいのある職場づくりを進めること」だと強調し、自社の事業を次の50年につなげられるよう、「人が生き生きとしている会社」を目指したいと大いに意気込む。

② 沿革

(イ) 「人と人とのつながり」に裏付けされた、創業から事業拡大までの飛躍

白砂会長は、1966年（当時23歳）、3名の仲間とともに、一般家庭用LPガス容器の検査を主業とする大静高圧（株）（静岡県駿東郡長泉町）を立ち上げた。その後、不二高圧（株）（静岡県焼津市）と（株）宮入バルブ製作所（東京都中央区）との合併で設立した静岡高圧（株）（静岡県駿東郡長泉町）の社長を務め、LPガスプラント貯槽の開放検査¹⁷を手掛けた。しかし、合併後の事業運営に支障が生じ、ガス業界から離れることを辞さない決意でいたところ、旧知との偶然の再開をきっかけに¹⁸、（株）ガス検の創業者である故・村本彰氏の紹介を受け、その人柄に惚れ込み、入社を決意する。村本氏の下で2年間にわたって高圧ガスプラントの保安検査を学びながら、白砂会長の「静岡に戻って高圧ガスプラントの仕事がしたい」という想いと、村本氏の「地方に進出し、事務所を分散することで経営効率を上げ、きめ細かいサービスを展開したい」という構想が一致し、1974年、前身にあたる（株）静岡ガス検の設立に至った。白砂会長は、常に「人と人とのつながり」を大切にしてきたことから、前職で培ってきた取引先との信頼を基に、設立後たった1年で県内シェア50%を達成するほどの急成長を成し遂げた。

その後、1987年6月に新設した名古屋出張所（愛知県名古屋市）を皮切りに、1991年11月には豊橋事業所（愛知県豊橋市）も開設し、中部圏への進出を果たすことができた。「取引先の近くで迅速なサービス提供をしたい」という白砂会長の想いは強く、1997年10月には、名古屋出張所を移行して春日井事業所（愛知県春日井市）を開設した。この時、社名を現在の「ガス検中部」に変更した。

こうした事業拡大に併せて、1990年に、業界で初めて女性のA種検査員を誕生させ¹⁹、1996年の時点では全国の女性検査員4名のうち3名を同社が占める等、「女性社員の活躍」で脚光を浴びた（図表8）。

1990年10月、（株）ガス検と共同開発した検査車を導入した（図表9）。検査車は、パネル車を改造したもので、気密試験装置のほかすべての工具、検査機器、交

¹⁷ 高圧ガスを取り扱う機器を運転停止して分解し、内部の腐食、劣化、損傷を直接目視や非破壊検査で確認する法定点検

¹⁸ 当時の時流を踏まえ、白砂会長は、空調機器を販売する会社を立ち上げることを決心していたが、旧知から、今まで生きてきたガス業界に戻るよう口説かれたという。

¹⁹ 1986年に採用した女性事務員が、1年間、社内で検査技術や知識の勉強をし、高圧ガスプラントの保安検査においてタンクや配管等の高度な検査・試験を実施するための専門資格を取得した。

(図表 8) 女性検査員の活躍



(備考) 同社提供

(図表 9) 導入している検査車両



(備考) 信金中金総研撮影

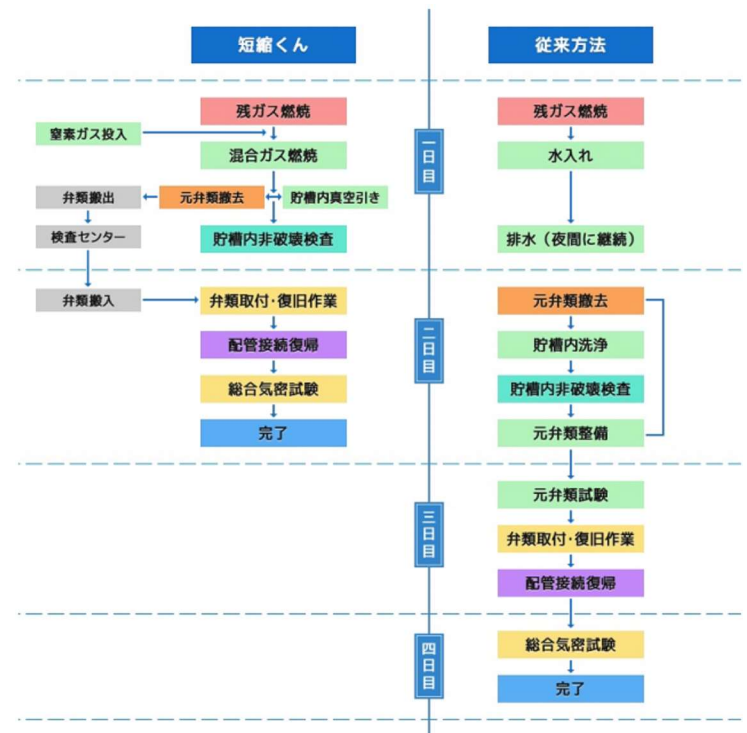
換パーツ類一式を搭載することで、天候にかかわらず作業ができるようになった。作業員の意見を取り入れ、検査車からの容器の積み降ろしや工具類の取出し等に伴う作業負担を軽減する工夫を施す等、作業員の快適性も高めた。こうした作業員への配慮は、作業効率の改善にもつながり、取引先からも好評を得た。

1999年5月には、(株)ガス検との共同で、独自の空気置換システム「短縮くん」を開発した。これにより、爆発する危険性²⁰を解消するだけでなく、通常4日を要していた工期を2日に短縮できたことで(図表10)、高圧ガスプラントの稼働を停止する期間を短くでき、取引先の負担軽減にもつなげた。

このように、技術面、営業面、組織体制面のすべてにおいてイノベーションを起こすことで、2000年代に入る頃には、中部地方を代表する保安検査会社としての地位を不動のものとした。2000年2月には静岡県知事指定保安検査機関、2002年4月には経済産業大臣指定保安検査機関の指定を受け、行政に代わって公正な保安検査を行える体制を確立している。

こうして名実ともに証明された高い専門性と信頼から、業務エリアも16府県へと劇的に拡大した。

(図表 10) 「短縮くん」の従来方法との比較



(備考) 同社提供

²⁰ 検査のため、貯蔵タンク内のLPガスを抜くには、水を注入(水置換)する必要がある。しかし、注入した水によって貯槽内部や液中ポンプに錆が発生することがあった。また、沸点が高いブタンガスを水置換すると、注入した水によって再液化してタンク内に残留することで、それを知らずにマンホールを開けることにより爆発する危険性があった。

(ロ) 次代を見据えた数々の挑戦

その後も事業拡大への意欲は衰えない。取り扱う小型のガスタンクは、通常20年ほどで廃棄することから、2004年4月に産業廃棄物収集運搬業の許可を取得し、同年10月には廃棄容器処理工場を設置する等、リサイクル事業にも力を入れている。また、ガスタンクを廃棄する際にガス抜き工程で排出されるガスを自社で有効活用するため、2017年9月から、コインランドリーの運営も手掛けている(図表11)。

(図表11) コインランドリー中村町店



(備考) 信金中金総研撮影

運営ノウハウを持つ大静高圧(株)から(株)TOSEI²¹(東京都品川区)の紹介を受け、本社に隣接する「クリアランドリー中村町店」を皮切りに3店舗²²を運営し、4号店の開設も検討している。コインランドリーは、毎日5時から24時まで営業し、防犯カメラも設置していることから、不審者対策という観点からも地域住民から好評を得ている。

水素エネルギーの将来性にもいち早く着目し、専門の国家資格を有する技術者を多数在籍する強みを活かし、2016年1月から、年1回義務付けられている水素ステーションの保安検査も手掛けている(図表12)。水素のほかアンモニア等のCO₂を排出しない次世代エネルギーや、最近注目されている冷媒を使用する冷凍空調設備の保安検査にも事業の幅を広げているところである。

(図表12) 水素ステーションの保安検査



(備考) 同社提供

事業拡大に伴い、静岡信用金庫大里支店からの全面的な支援を受け、2年ほどをかけて、2019年12月、本社・静岡事務所を新築、移転した。移転を決めた当時、地域住民からは「危険な工場設備が設置されるのではないか」といった不安の声が上がったが、自治会長をはじめ地元住民との地道な対話を続け、自治会との間で、災害時に住民の防災拠点として活用することを目的とした協定を締結した²³。また、2020年からは、取引先からの提案で、経済産業省の自衛的燃料備蓄補助金²⁴を活用し、豊橋事業所を皮切りに本社・静岡事務所にもLPガス発電機を設置し(図表13)、災害時の一時避難所として周辺住民が活用

(図表13) LPガス発電機



(備考) 信金中金総研撮影

²¹ <https://www.tosei-corporation.co.jp/>を参照

²² 2018年12月に2号店の「クリアランドリー手越店」、2020年5月に3号店の「クリアランドリー中島店」を開業している。

²³ 自治会から要請があれば、災害時に避難してきた住民を一時的に受け入れる。

²⁴ <https://saigaibulk.net/index.html>を参照

(図表 14) 防災訓練

① マニュアルに基づいた防災訓練



(備考) 同社提供

② ごみ袋からできる防寒カッパの着用訓練



できるよう備えている²⁵。年1回の防災訓練や災害対策設備の点検にも余念がなく（図表14）、地域防災の観点からも“地域になくってはならない会社”として存在感を高めている。

新たな技術への挑戦にも日々弛まぬ研鑽を重ねている。例えば、貯槽安全弁²⁶の放出管の取付けでは、取引先の下承を得た上で、独自に開発したジョイント²⁷（図表15）を使用することで、万一の放出管の落下を防ぎ、漏洩事故の事前防止にもつなげている。

このように、常に次代を見据えながら、時流を素早く察知して臨機応変かつスピーディーに対応できる「環境適応型経営」の実現に向けて邁進している。

(図表 15) 貯槽安全弁放出管ジョイント



(備考) 同社提供

(2) 脱炭素経営の深化に向けたS L Lフレームワークの活用

同社は、大手自動車メーカーの関連企業とも取引があることから、CO₂排出量の見える化をはじめとする脱炭素経営の深化に向けて試行錯誤を繰り返してきた。

2019年3月、白砂社長に交代してからは、毎年策定する経営方針の中で必ず「環境方針」を定め、部署ごとに環境目標を設定するとともに、個人業績目標の一部にも「環境」を組み入れている。「環境配慮」への取組みの重要性については、年1回、社長の講話で必ず全社員に周知するとともに、2か月に1回開催される部署会議では、「経営方針に対して何をしたか」をプレゼンテーションすることで、各部での「環境配慮」への意識を高めている。

このように「環境配慮」への意識醸成に取り組む中で、白砂社長は、全社的なCO₂削減量を把握できていないことを経営課題の一つとして抱えていた。このタイミングで、

²⁵ 停電時でも電気の供給やGHP(ガスヒートポンプ)空調の確保等に支障がなく、ガスを使って煮炊きもできる。

²⁶ 貯槽内部の圧力が設定値を超えた際に自動的に作動し、ガスや蒸気を放出ことで設備の破損や爆発を防ぐための安全装置

²⁷ 放出管のフランジ(連結部分)と安全弁本体の間に挟み込み取り付けのもので蝶番の機構がある。

静清信用金庫経営相談部の担当者からSLLフレームワークの仕組みに関する説明を受け、「これを利用すれば、全社的なCO₂削減量の把握につなげることができ、社内の「環境配慮」への意識をさらに高めるきっかけにもなる」という確信を得て、2024年6月、その利用に踏み切ることにした²⁸。

「せいしんSLL」の実行にあたり設定するSPTSや排出原単位²⁹の検討では、静清信用金庫との折衝を重ね、同社の事業特性に見合ったものにすることができた。従来から、エコドライブやアイドルリングストップといった呼びかけを周知徹底していたが、現場への移動手段である検査車両からのCO₂排出量の全体に占める比重は依然として大きいことが課題として残っている。2026年6月現在で、SPTSを2年連続で達成しているものの、今後、さらなる高みを目指して、大型・中型トラックを中心に、検査車両の更新に努めていきたいという。

なお、同社が「せいしんSLL」を利用して脱炭素経営の深化に取り組んでいることは、地元のマスコミで大きく取り上げられ、取引先からの反響も大きく、PR効果があったという。こうしたことから、今後も、脱炭素に向けた取組みを広報・ブランディングの柱の一つに位置付けたいと意気込む。

おわりに

白砂社長からは、「脱炭素社会の実現に向けて、国、企業、そして個人のそれぞれの主体で具体的な取組みを進めていくことが不可欠であり、中小企業の間では、SLLフレームワークの利用をきっかけに、さらなる脱炭素化が進んでいくことを願っています。」という言葉を賜った。

「脱炭素」については、目下の不安定な国際情勢等の影響を受けて、先導的に取り組んできた企業の間でも「このまま脱炭素経営を推し進めてよいのか」という不安の声を聞くことが増えている。しかし、日本政府が公表する各種情報をみる限り、脱炭素の潮流を揺り戻す動きはみられず、また、(株)ガス検中部のように、経営意思として先導的に脱炭素経営に取り組むことで、社内外への広報・ブランディングに活かしている中小企業も少なくない。

「脱炭素」は、経営の“最優先”に位置付けられるものではないかもしれないが、最近の自然災害等に伴う甚大な被害にみられるとおり、地球環境・自然環境は事業基盤そのものに直結することから、経営課題の一つであることには変わらないだろう。また、自然災害等の被害による支払い保険金等の負担は、最終的には我々に重くのしかかってくる。そのほか、農業をはじめ自然資源に強く依存する業種では、気候変動対策に取り組まないことによる事業機会の損失リスクは大きいだろう。

小暮次長がインタビューでコメントしたとおり、中小企業のインセンティブを高める上で、地域金融機関ができる最も有効な支援策は「融資」であり、とりわけ、SLLへの期待は大きい。また、信用金庫が取引先に脱炭素経営支援を提案するにあたっては、“F a

²⁸ 融資実行日は2024年6月28日で、融資期間は5年間、融資金額は5,000万円である。

(https://www.seishin-shinkin.co.jp/topics/2024/240628_7.pdf)

²⁹ 事業者の活動の規模に関する量(例:電気の使用量、貨物の輸送量、廃棄物の処理量、各種取引金額)のこと。詳細は環境省ホームページ(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_05.html)を参照

ce To Face（対面営業力）”の強みを活かし、持ち前の“相談力”も発揮して取引先の潜在ニーズを汲み取りながら、今後の提案先を選定するにあたり、「業種の絞込み」という視点を加えることも求められているのかもしれない。

以 上

<参考文献>

- ・（株）ガス検中部（2024），『ガス検中部 50 年史』，（株）出版文化社

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。